

令和2年度第三次富士市情報化計画実施状況について

1 計画概要

第三次富士市情報化計画は、本市における情報化施策を総合的・計画的に推進していくため、計画期間を平成29年度から令和2年度の4年間とし、134の情報化事業を定めました。

最終年度の令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、第六次富士市総合計画の策定が1年延期となるとともに、第五次富士市総合計画は計画期間の延長をせず、令和2年度で終了することが決まりましたが、本計画につきましては、官民データ活用推進基本法に基づいて策定する官民データ活用推進計画を兼ねているため、計画期間を1年延長して令和3年度までの5年間とし、引き続き進めています。

2 実施状況

本計画の4年目である令和2年度の実施状況は、令和元年度末から40事業を追加し、全175の事業に取り組み、その内訳は、実施中が172事業、中止が2事業、完了が1事業で、未実施の事業はありませんでした。

中止した事業は、「会議録作成支援システムの導入」、「福祉総合情報システムの運用」であり、「会議録作成支援システムの導入」は令和2年度予算に計上しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、事業の再検討を行ったことによるものです。また、「福祉総合情報システムの運用」は共同電算事業に編入したことによるものです。

一方、完了した事業は、「テレワーク推進ロードマップの作成」です。今後はこの事業で策定したテレワーク推進ロードマップに基づき、「5 新規事業」に掲げる5事業について、引き続き、取組を進めていきます。

表1 実施状況

事業分類		完了	実施中	中止	未実施	合計
1	重点事業	1件 (3%)	35件 (97%)	0件 (0%)	0件 (0%)	36件
2	推進事業	0件 (0%)	33件 (94%)	2件 (6%)	0件 (0%)	35件
3	継続事業	0件 (0%)	104件 (100%)	0件 (0%)	0件 (0%)	104件
合計		1件 (1%)	172件 (98%)	2件 (1%)	0件 (0%)	175件

3 評価結果

情報化事業の所管部署において、進捗状況、コスト、取組内容の3つの視点から、令和2年度末時点での自己評価を実施し、その結果、全175事業中、評価Aが50事業、評価Bが112事業であり、約92%が評価B以上でした。評価Cの12件は、当初の計画策定後、継続運用の中でシステム更新の際に追加の費用を要したことによるものであり、評価Dの1件は、事業を中止した「会議録作成支援システム」です。

表2 評価結果

事業分類	S	A	B(普通)	C	D	合計
1 重点事業	0件(0%)	11件(30%)	25件(70%)	0件(0%)	0件(0%)	36件
2 推進事業	0件(0%)	6件(17%)	26件(75%)	2件(5%)	1件(3%)	35件
3 継続事業	0件(0%)	33件(32%)	61件(59%)	10件(9%)	0件(0%)	104件
合計	0件(0%)	50件(28%)	112件(64%)	12件(7%)	1件(1%)	175件

4 重点事業の進捗状況

本計画では、重要度の高い事業として、36の事業を重点事業と決めました。令和2年度末時点における重点事業の現況及び評価結果は表3に示すとおりです。

表3 重点事業の現況と評価

	事業名称	現況(段階)	評価
1	マイナンバーカードを活用したサービスの拡充	運用・実施	A
2	子育てワンストップサービスの提供	運用・実施	B
3	キャッシュレス収納	導入準備	B
4	マイナンバーカードの健康保険証対応(国民健康保険)	運用・実施	B
5	マイナンバーカードの健康保険証対応(後期高齢者医療)	運用・実施	B
6	口座振替登録のオンライン申請	調査・検討	B
7	おくやみ窓口	運用・実施	B
8	発券機システム	運用・実施	A
9	ICTを活用した新しいワークスタイルの研究	運用・実施	A
10	情報化推進体制の強化	運用・実施	B
11	AI・IoTの行政サービスへの活用	調査・検討	B
12	テレワーク	導入準備	B
13	保育所等入所AIマッチング	導入準備	B
14	分散勤務ネットワーク整備	運用・実施	A
15	森林地におけるドローンを用いた写真測量技術の導入	調査・検討	B
16	自治体システム等標準化の検討	調査・検討	B

17	ICT-BCP の策定	運用・実施	B
18	情報セキュリティ対策の運用	運用・実施	B
19	オープンデータの提供・活用	運用・実施	B
20	公衆無線 LAN 環境のあり方の検討	運用・実施	A
21	シティプロモーションの推進	運用・実施	A
22	観光プロモーションの推進	運用・実施	B
23	官民データ活用推進基本法に関する事項の情報化計画への反映	運用・実施	B
24	最適な情報提供手段の見直し	運用・実施	A
25	「やさしい日本語」支援ツール導入	導入準備	B
26	混雑確認システム	運用・実施	B
27	富士市結婚相談・縁結び支援事業	運用・実施	A
28	コワーキングスペース整備の補助金活用	運用・実施	A
29	テレワーク推進ロードマップ作成	運用・実施	A
30	地区役員情報機器購入事業	導入準備	B
31	次世代高速通信 5G の活用	調査・検討	B
32	認知症高齢者保護情報共有システムの運用	運用・実施	B
33	GIGA スクール構想の推進	運用・実施	B
34	学生へのデジタル技術を活用した学修支援	運用・実施	A
35	富士市立高等学校校内 LAN 整備事業	調査・検討	B
36	富士市立高等学校遠隔・オンライン教育推進事業	運用・実施	B

5 新規事業

前回調査（令和 2 年 9 月）後、新たに取り組む事業は 10 事業です。既に令和 2 年度から取組を行っている事業は、「文化会館会議室の Wi-Fi 通信環境の整備」、「設計書情報提供システムの提供」、「ふじ健康ポイント事業」、「テレワーク導入促進セミナー開催」、「テレワーク推進アドバイザー支援」、「中小企業向けテレワーク実践会議室整備」、「IT ベンダー・市内中小企業等ビジネスマッチングフェアの開催」、「IT 導入支援事業者等立地促進事業補助金」、「富士市立高等学校 ICT 教育推進事業」の 9 事業であり、本年度から開始する事業は、「子育て支援アプリの導入検討」の 1 事業です。

6 今後の方針

実施状況及び評価結果から、多くの事業が順調に進捗していることがわかりました。

今後も、デジタル変革に資する取組を進めるとともに、その他の事業についても継続した取組を進めてまいります。